

# 要支援の子どもと家庭を地域で支える仕組み作りに関する研究 —浜松市における子どもの貧困対策をととして—

藤田美枝子<sup>\*,1)</sup>、中谷 高久<sup>2)</sup>、平川悦子<sup>3)</sup>、中村恵子<sup>3)</sup>、夏目由起子<sup>3)</sup>、  
雨宮 寛<sup>4)</sup>、岸 直樹<sup>4)</sup>、村瀬 修<sup>5)</sup>、野村師三<sup>6)</sup>、

<sup>1)</sup> 聖隷クリストファー大学、<sup>2)</sup> 浜松市社会福祉協議会、

<sup>3)</sup> 浜松市教育委員会スクーラー・ソーシャルワーカー、<sup>4)</sup> 浜松市基幹相談支援センター、

<sup>5)</sup> NPO 法人しずおか・子ども家庭プラットフォーム、<sup>6)</sup> 浜松市子どものこころの診療所

## I 目的

A市において、学習支援等の活動に取り組む支援団体へのアンケート調査を実施し、現状および支援者側が感じている困難点の把握と今後の課題を明らかにする。

## II 方法

**1 対象:**本研究の調査対象は、A市が子どもの貧困対策として作成したパンフレット「A市子ども支援 MAP」へ団体の承諾を得て掲載されている、学習支援(23カ所)・子ども食堂(6カ所)・居場所等(2カ所)の支援団体31カ所(2019年3月31日現在)の運営代表者である。

**2 方法:**アンケート調査票を、これらの31カ所の支援団体へ送付し、研究への同意が得られれば記入して返信してもらった。調査期間は2019年7月初めから8月末までである。

## III 結果

アンケート調査票の回収率は64.5%であった。結果を見ると、運営団体では、社会福祉法人が9カ所(45.0%)、NPO法人が6カ所(30.0%)であった。経験年数では、3年以上が9カ所(45.0%)、1年以上～2年未満が8カ所(40.0%)であった。2018年度の開催回数は、40回～50回が8カ所(40.0%)と最も多く、次は10回～20回(30.0%)、50回～60回(15.0%)であった。参加者の中に気になる子どもや家庭がいると答えた団体は、全体では17カ所(85.0%)あり、特に学習支援では13カ所(92.9%)であった。子どもについて気になる点としては、特に発達障害や不登校の問題が多くあげられ、ネグレクト家庭、進路や今後の生活について、日本語が不自由な外国籍の子ども等が心配であると複数の団体があげていた。さらに、気になる親に関しては、母親の精神的疲労やひとり親家庭の困難さ、経済的困窮、親子関係の葛藤等を複数の団体があげていた。母親の不適切な養育から児童相談所のケースである親子についても心配していた。

## IV 考察

**1** 支援スタッフは、参加する子どもとその家庭の抱える問題が複雑で困難であることを感じており、専門機関への相談を希望していた。支援団体を地域の相談機関等が支えていくことが必要と考える。

**2** 全体的な運営で困っていることの中で、資金の調達があげられていた。「子どもの貧困を何とかしたい」という意図で運営している団体がこれから育ち増えていくために、行政や民間企業等をはじめとする資金の充実が引き続き必要である。

**3** 今後の具体的な課題としては、支援団体がその地域の関係機関や相談機関等と繋がるようにネットワークを形成し、支援団体が必要とする相談やスタッフへの研修等を行える連携体制を構築することである。さらに、要支援の子どもと家庭をサポートする包括的な仕組み全体を目指すことが重要と考える。